

平成26年度経営計画

1 業務環境

(1) 山形県の景気動向

山形県内の経済動向を概括すると、大型小売店販売、乗用車販売ともに前年を上回り、個人消費が底堅く推移する等、総じて持ち直し傾向にあります。一方、企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回りました。業界によって景気見通しは二極化している状況にあり、今後も中小企業・小規模事業者の業況や資金繰り状況等に注視していく必要があると認識しております。

(2) 中小企業を取り巻く環境

政府がいわゆるアベノミクスを強力に推進してきた効果もあり、中小企業・小規模事業者や地域経済についても景気回復が徐々に波及し始めているものの、その実感は必ずしも十分に浸透しているとは言いえない状況にあります。

信用保証協会としては、借換保証や経営力強化保証等による金融支援策を推進し、各地域の金融機関や経営支援機関等との連携を活用した「中小企業支援ネットワーク」を構築し、個別支援の枠組みである「経営サポート会議」についても関係機関と連携することで、地域金融におけるハブ機能を担ってきたところです。また、産業競争力強化法成立を受け、新たな保証制度の創設・拡充により、創業等の支援拡充と中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生の支援強化に取り組むとともに、「経営者保証に関するガイドライン」の実施に向けた対応も進めているところです。

2 業務運営方針

このような状況の中、山形県信用保証協会は、県内中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境を把握し、信用保証協会としての役割を果たすべく、下記の課題を本年度の中心に据え、「顔の見える協会」として積極的かつきめ細やかに取り組んでいきます。

(1) 政策保証をはじめとする保証利用の推進

創業支援をはじめとする国・県・市町村の前向きな各種支援制度に呼応しながら政策保証等を積極的に推進します。また、関係機関の諸施策との連携を図りながら、資金繰り支援のための多様な資金ニーズに応えるとともに、返済方法変更にも引き続き柔軟に対応します。

(2) 創業支援・経営支援・事業再生支援への継続的かつ積極的な取り組み

中小企業支援機関及び関連部署と連携を図り、創業支援・経営支援・事業再生支援に積極的に取り組みます。また、「やまがた中小企業支援ネットワーク会議」を積極的に活用し、再生ノウハウの向上と共有化、経営サポート会議の周知と利用拡大に努めます。

(3) 代位弁済の適正化及び期中管理の充実・強化

関連部署及び金融機関との連携を密にし、延滞・事故案件への早期対応により、代位弁済の適正化を図り、期中管理の充実・強化に取り組みます。

(4) 適正な回収方策及び効率的な求償権管理の推進

関連部署と連携して情報の共有化を図るとともに、求償権回収の早期着手や求償権消滅保証等の事業再生支援について継続して取り組みます。また、引き続き協会サービスと連携し、回収の最大化・効率化を推進します。

(5) 積極的な企画・広報及び信用補完制度の持続可能性向上

保証利用企業の減少に歯止めをかけるため、利用促進に向けた積極的な企画・広報に努めるとともに、金融支援と経営支援の一体的取り組み等をさらに強化し、信用補完制度の持続可能性の向上に取り組みます。

(6) 運営規律の強化、経営基盤の確立等

お客様や関係機関から信頼される組織であり続けるため、コンプライアンス態勢の強化等に努め、経営の透明性・健全化をさらに推進します。

(7) 目利き能力向上等、人材育成の推進

中小企業診断士の資格取得や各種研修の受講等により、目利き能力等のスキルを有する人材の育成を推進します。

3 事業計画(保証承諾等の見通し)

平成26年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	1,350億円	100.0%
保証債務残高	3,820億円	94.3%
代位弁済	60億円	100.0%
求償権回収	9億円	90.0%